

I 相談・苦情業務実績

1 令和4年度相談・苦情業務実績一覧

(1) 相談・苦情の受付件数

	令和4年度	令和3年度	増減数	前年度比
国保連受付	41件	36件	5件	113.9%
市町村等受付	44件	26件	18件	169.2%
合計	85件	62件	23件	137.1%
国保連への問い合わせ	15件	17件	△ 2件	88.2%

(2) 相談・苦情申立件数

	令和4年度	令和3年度	増減数	前年度比
国保連への申立件数	1件	4件	△ 3件	25.0%
国保連への申立て事業者件数	1件	4件	△ 3件	25.0%

(3) 通報等の件数

	令和4年度	令和3年度	増減数	前年度比
国保連による県への通報	0件	0件	0件	-

(4) 介護サービス苦情処理委員会の開催と移動相談窓口の開設

名称	内容等
介護サービス 苦情処理委員会	苦情処理委員会 ・苦情処理委員3人、調査員1人 ① 相談・苦情受付状況について ② 国保連受付苦情申立て及び処理案件について 等 毎月1回開催（12回開催）

(5) 岩手県との連携及び研修会等の開催

名 称	内 容 等
県長寿社会課との介護保険業務連絡会議	① 相談・苦情受付状況について ② 相談・苦情の情報交換 等 (令和4度6回開催)
市町村、広域振興局等苦情処理担当者と の情報交換会	① 沿岸広域振興局大船渡保健福祉環境センター同管内市町村等 (令和4年7月28日) ② 沿岸広域振興局宮古保健福祉環境センター同管内市町村等 (令和4年8月5日)
市町村等介護保険相談・苦情処理業務担当職員研修会	期 日：令和4年11月22日 開催方法：Web 開催 内 容：講演「要介護高齢者のQOLを担保するケアマネジメントとサービス提供のあり方」 講 師 公益財団法人 テクノエイド協会 理事長 大橋 謙 策 氏

(6) 研修会等への参加

名 称	内 容 等
介護サービスの質の向上に関する市町村担当者、事業所管理者等研修会	Web 配信 主 催：宮城県国民健康保険団体連合会
東北・北海道国保連合会介護保険業務連絡協議会	期 日：令和4年10月4日～5日 開催方法：Web 開催 主 催：東北地方国保協議会、岩手県国民健康保険団体連合会
介護サービス事業者支援研修会	Web 配信 主 催：東京都国民健康保険団体連合会
高齢者・障がい者なんでも110番	期 日：令和4年11月24日 主 催：岩手弁護士会「高齢者・障がい者支援センター委員会」 相談件数5件（来所3件、電話2件）

(7) 関係機関等との連携

名 称	内 容 等
岩手県福祉サービス 苦情解決情報交換会	期日：令和5年2月17日 場所：岩手県国民健康保険団体連合会 岩手県福祉サービス運営適正化委員会等との情報交換会

(8) 広報関係等

事 項
① 月報の作成と市町村等への情報提供（毎月1回）
② 本会ホームページに相談・苦情の受付状況について掲載（随時）
③ 令和3年度介護保険相談・苦情業務実績及び相談・苦情受付事例集の作成 作成：令和3年11月400部 配布先：市町村、地域包括支援センター等
④ 介護保険パンフレット等の作成 作成：令和5年3月1,300部 配布先：市町村、地域包括支援センター等

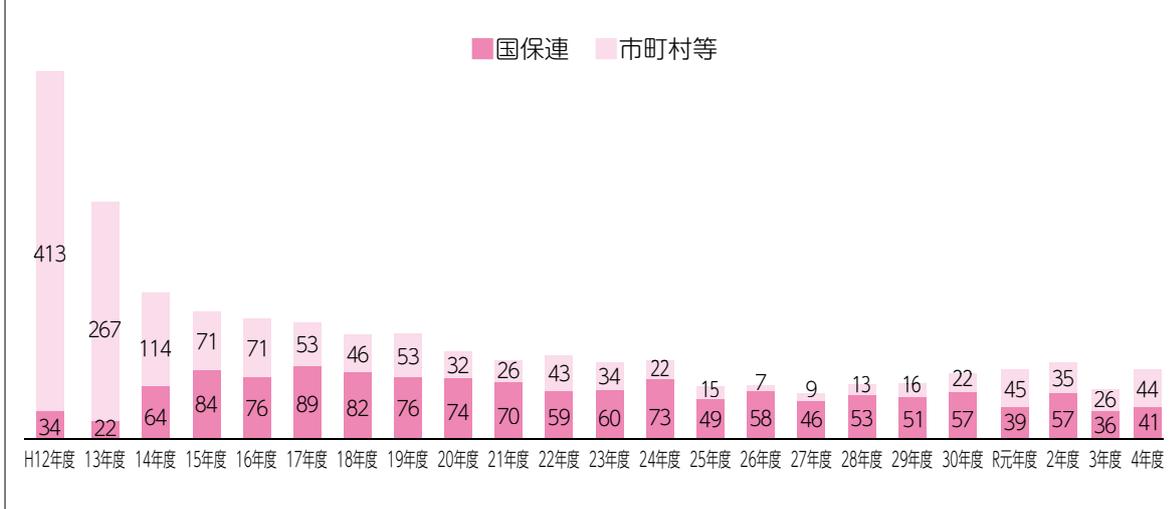
2 令和4年度相談・苦情及び申立の状況

(1) 受付状況

①年度別相談・苦情件数

区分	H12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	累計
国保連	34	22	64	84	76	89	82	76	74	70	59	60	73	49	58	46	53	51	57	39	57	36	41	1,350
市町村等	413	267	114	71	71	53	46	53	32	26	43	34	22	15	7	9	13	16	22	45	35	26	44	1,477
合計	447	289	178	155	147	142	128	129	106	96	102	94	95	64	65	55	66	67	79	84	92	62	85	2,827

表(1)－① 年度別相談・苦情件数



②月別相談・苦情件数

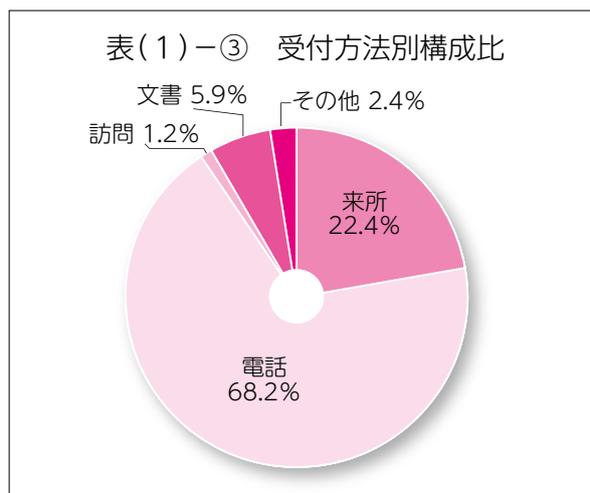
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	構成比
国保連	4	3	2	2	2	7	2	4	5	2	4	4	41	48.2%
市町村等	1	4	5	5	3	3	5	3	3	4	2	6	44	51.8%
計	5	7	7	7	5	10	7	7	8	6	6	10	85	100.0%
国保連への問合せ	3	1	1	0	0	0	2	0	1	1	1	5	15	
合計	8	8	8	7	5	10	9	7	9	7	7	15	100	

表(1)－② 月別相談・苦情件数



③受付方法別件数及び構成比

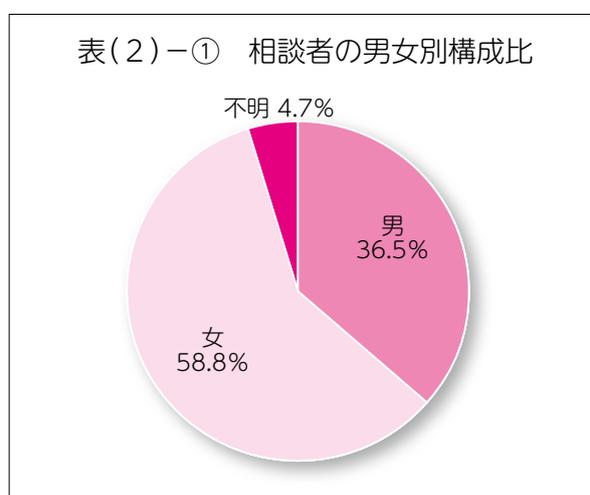
区 分	件数	構成比
来 所	19	22.4%
電 話	58	68.2%
訪 問	1	1.2%
文 書	5	5.9%
その他	2	2.4%
計	85	100.0%



(2) 相談者・利用者の属性

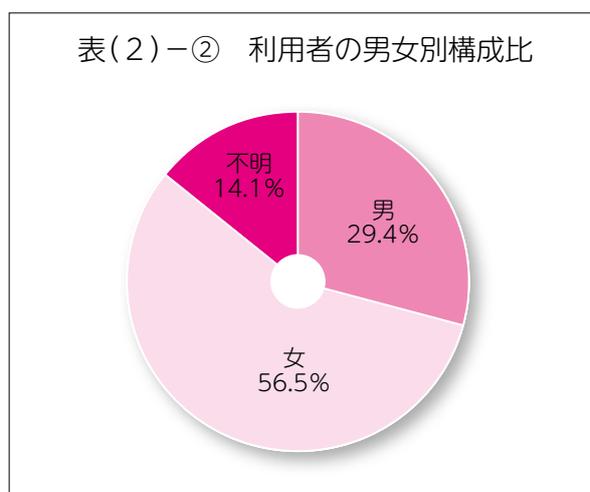
①相談者の男女別件数及び構成比

区 分	件数	構成比
男	31	36.5%
女	50	58.8%
不 明	4	4.7%
計	85	100.0%



②利用者の男女別件数と構成比

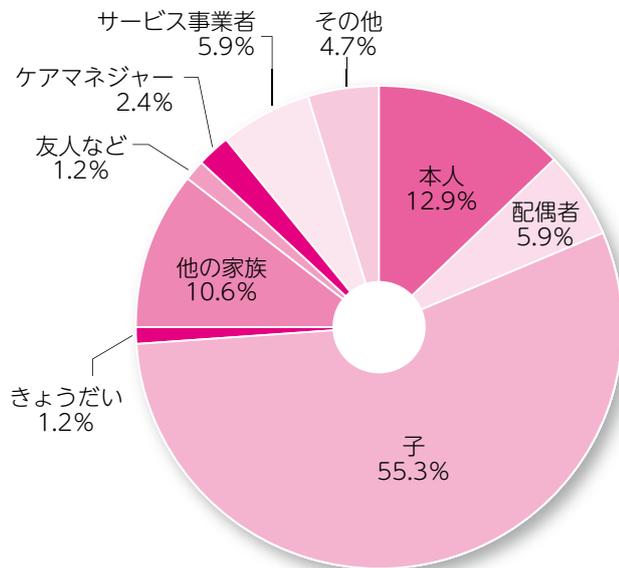
区 分	件数	構成比
男	25	29.4%
女	48	56.5%
不 明	12	14.1%
計	85	100.0%



③相談者と利用者との関係別件数及び構成比

区 分	件数	構成比
本 人	11	12.9%
配偶者	5	5.9%
親	0	0.0%
子	47	55.3%
きょうだい	1	1.2%
子の配偶者	0	0.0%
他の家族	9	10.6%
友人など	1	1.2%
ケアマネジャー	2	2.4%
民生委員	0	0.0%
主治医	0	0.0%
サービス事業者	5	5.9%
その他	4	4.7%
計	85	100.0%

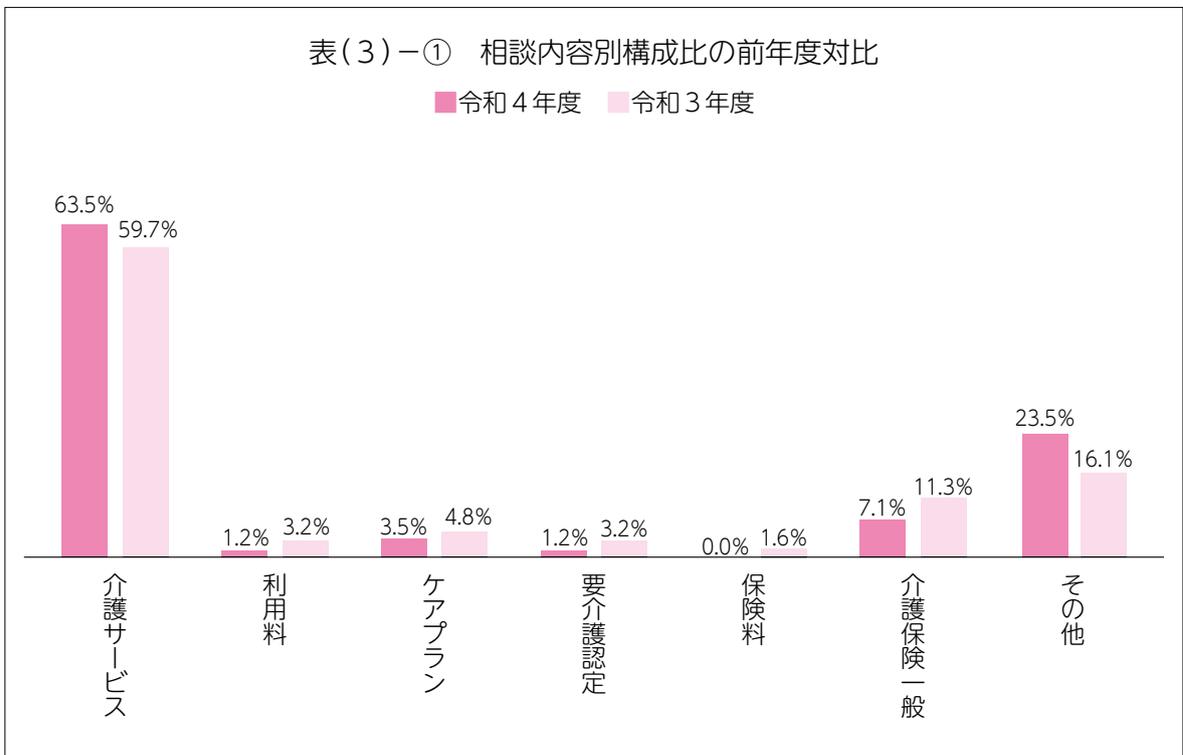
表(2)－③ 相談者と利用者との関係別構成比



(3) 相談内容別状況

①相談内容別前年度対比

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	前年度比
介護サービス	54	63.5%	37	59.7%	17	45.9%
利用料	1	1.2%	2	3.2%	△1	△50.0%
ケアプラン	3	3.5%	3	4.8%	0	0.0%
要介護認定	1	1.2%	2	3.2%	△1	△50.0%
保険料	0	0.0%	1	1.6%	△1	皆減
介護保険一般	6	7.1%	7	11.3%	△1	△14.3%
その他	20	23.5%	10	16.1%	10	100.0%
計	85	100.0%	62	100.0%	23	37.1%

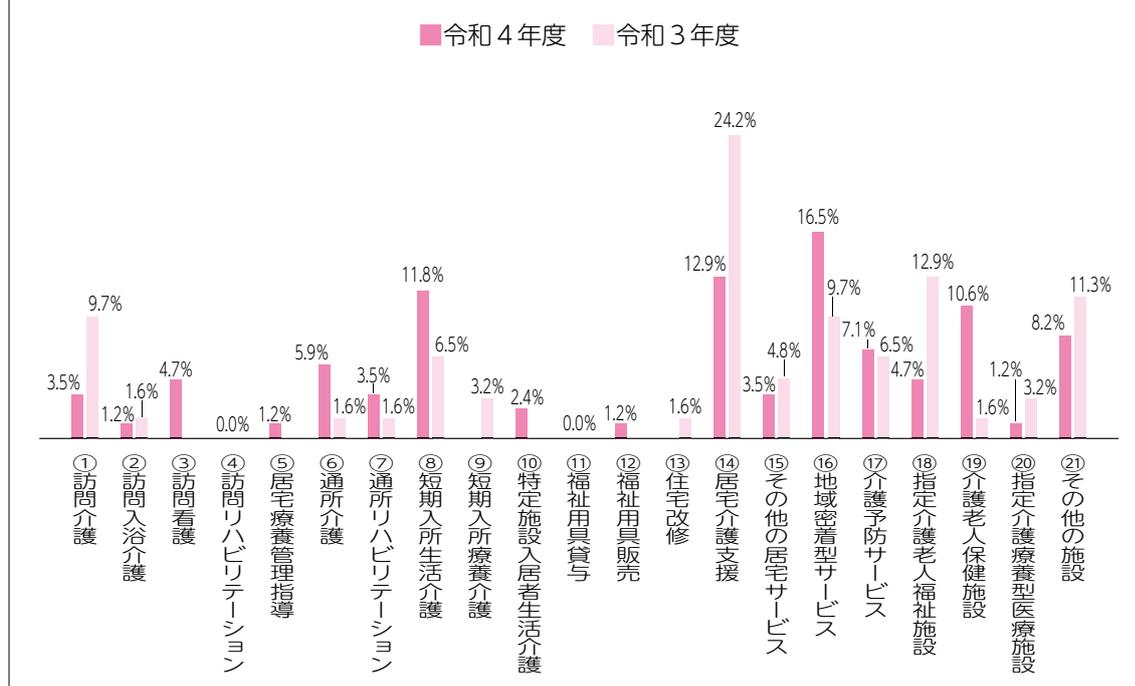


(4) サービス種類別状況

① サービス種類別前年度対比

サービス種類		令和4年度		令和3年度		増減		
		件数	構成比	件数	構成比	件数	前年度比	
居	①訪問介護	3	3.5%	6	9.7%	△3	△50.0%	
	②訪問入浴介護	1	1.2%	1	1.6%	0	0.0%	
	③訪問看護	4	4.7%	0	0.0%	4	皆増	
	④訪問リハビリテーション	0	0.0%	0	0.0%	0	—	
	⑤居宅療養管理指導	1	1.2%	0	0.0%	1	皆増	
	⑥通所介護	5	5.9%	1	1.6%	4	400.0%	
	⑦通所リハビリテーション	3	3.5%	1	1.6%	2	200.0%	
	⑧短期入所生活介護	10	11.8%	4	6.5%	6	150.0%	
	⑨短期入所療養介護	0	0.0%	2	3.2%	△2	皆減	
	⑩特定施設入居者生活介護	2	2.4%	0	0.0%	2	皆増	
	宅	⑪福祉用具貸与	0	0.0%	0	0.0%	0	—
		⑫福祉用具販売	1	1.2%	0	0.0%	1	皆増
		⑬住宅改修	0	0.0%	1	1.6%	△1	皆減
		⑭居宅介護支援	11	12.9%	15	24.2%	△4	△26.7%
		⑮その他の居宅サービス	3	3.5%	3	4.8%	0	0.0%
		⑯地域密着型サービス	14	16.5%	6	9.7%	8	133.3%
		⑰介護予防サービス	6	7.1%	4	6.5%	2	50.0%
施設	⑱指定介護老人福祉施設	4	4.7%	8	12.9%	△4	△50.0%	
	⑲介護老人保健施設	9	10.6%	1	1.6%	8	800.0%	
	⑳指定介護療養型医療施設	1	1.2%	2	3.2%	△1	△50.0%	
	㉑その他の施設	7	8.2%	7	11.3%	0	0.0%	
計		85	100.0%	62	100.0%	23	37.1%	

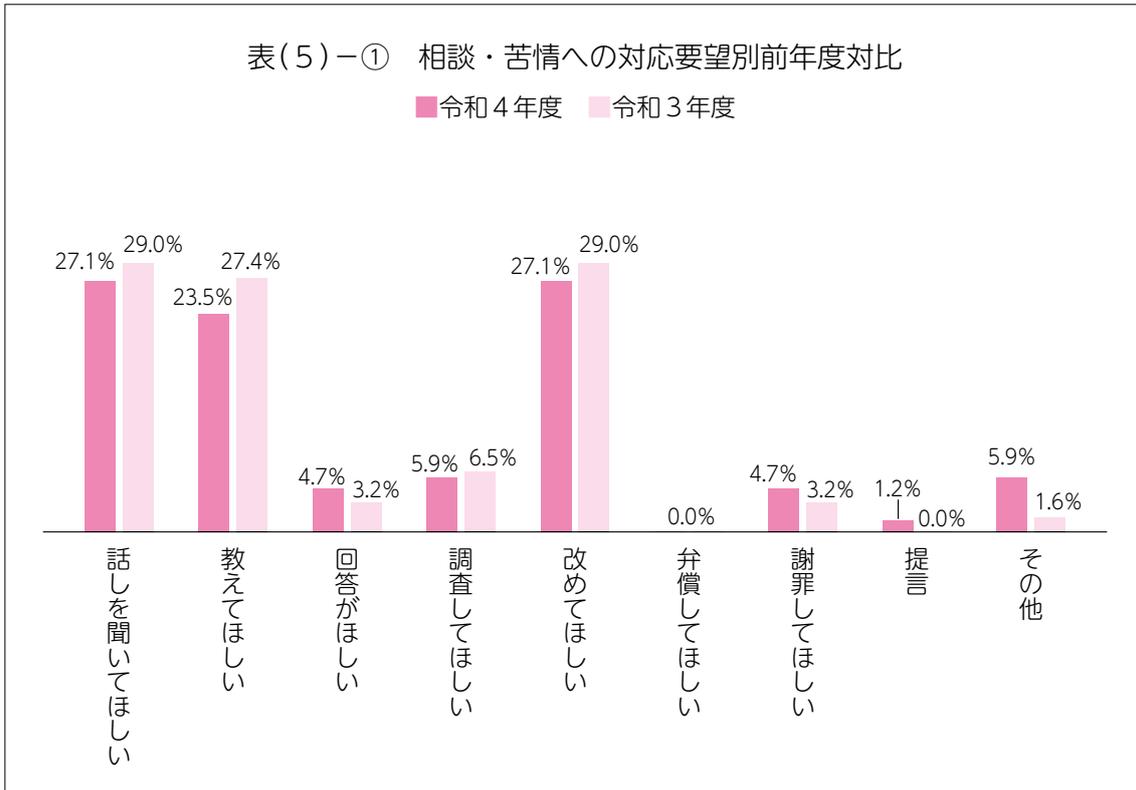
表(4)-① サービス種類別構成比の前年度対比



(5) 対応状況

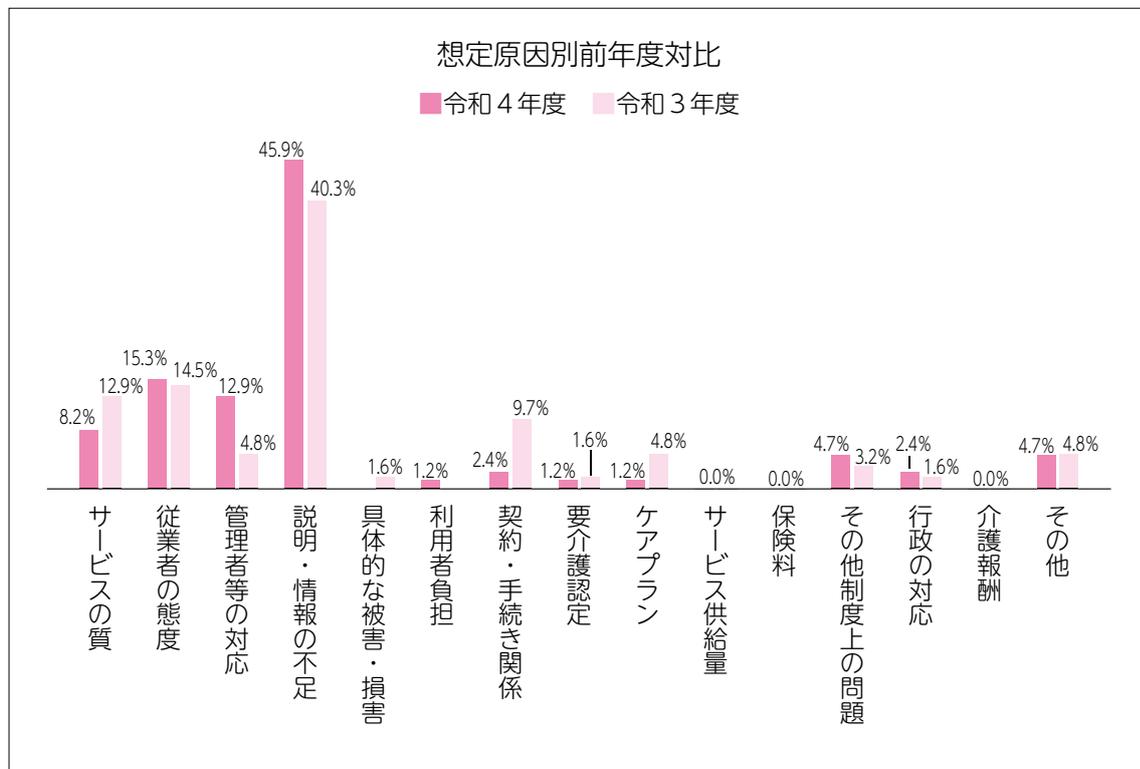
①相談・苦情への対応要望別前年度対比

区分	令和4年度		令和3年度		増減	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	前年度比
話を聞いてほしい	23	27.1%	18	29.0%	5	27.8%
教えてほしい	20	23.5%	17	27.4%	3	17.6%
回答がほしい	4	4.7%	2	3.2%	2	100.0%
調査してほしい	5	5.9%	4	6.5%	1	25.0%
改めてほしい	23	27.1%	18	29.0%	5	27.8%
弁償してほしい	0	0.0%	0	0.0%	0	—
謝罪してほしい	4	4.7%	2	3.2%	2	100.0%
提言	1	1.2%	0	0.0%	1	皆増
その他	5	5.9%	1	1.6%	4	400.0%
計	85	100.0%	62	100.0%	23	37.1%



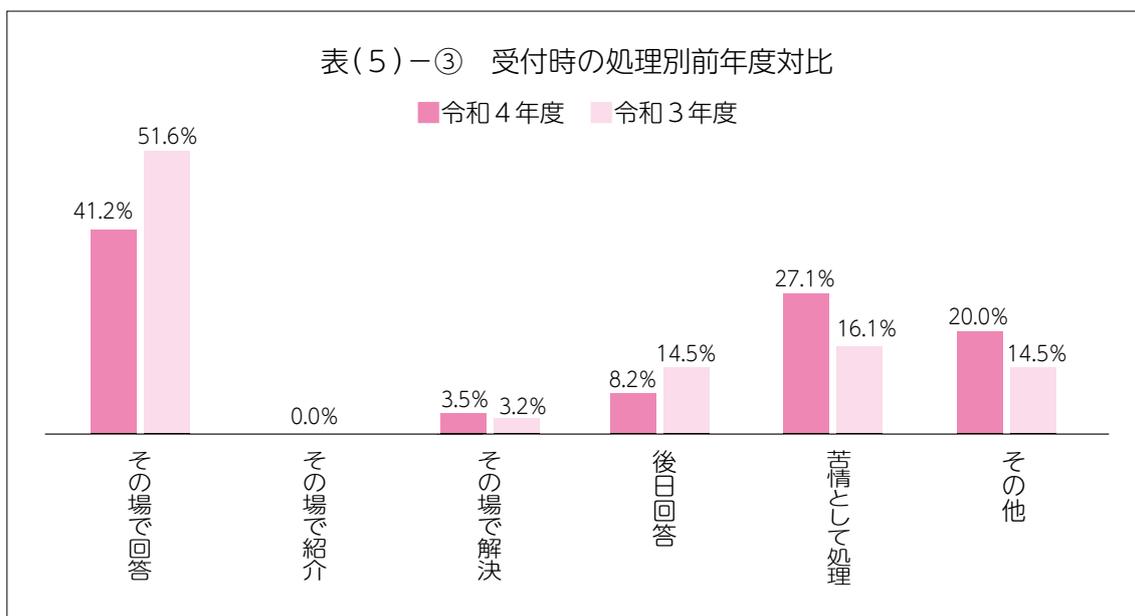
②想定原因別前年度対比

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	前年度比
サービスの質	7	8.2%	8	12.9%	△1	△12.5%
従業者の態度	13	15.3%	9	14.5%	4	44.4%
管理者等の対応	11	12.9%	3	4.8%	8	266.7%
説明・情報の不足	39	45.9%	25	40.3%	14	56.0%
具体的な被害・損害	0	0.0%	1	1.6%	△1	皆減
利用者負担	1	1.2%	0	0.0%	1	皆増
契約・手続き関係	2	2.4%	6	9.7%	△4	△66.7%
要介護認定	1	1.2%	1	1.6%	0	0.0%
ケアプラン	1	1.2%	3	4.8%	△2	△66.7%
サービス供給量	0	0.0%	0	0.0%	0	—
保険料	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他制度上の問題	4	4.7%	2	3.2%	2	100.0%
行政の対応	2	2.4%	1	1.6%	1	100.0%
介護報酬	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他	4	4.7%	3	4.8%	1	33.3%
計	85	100.0%	62	100.0%	23	37.1%



③受付時の処理別前年度対比

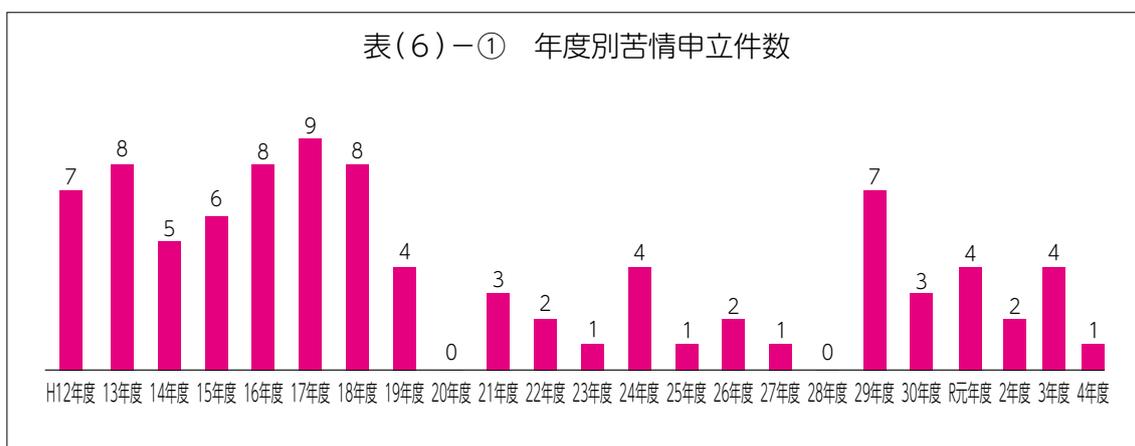
区 分	令和4年度		令和3年度		増減	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	前年度比
その場で回答	35	41.2%	32	51.6%	3	9.4%
その場で紹介	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その場で解決	3	3.5%	2	3.2%	1	50.0%
後日回答	7	8.2%	9	14.5%	△ 2	△ 22.2%
苦情として処理	23	27.1%	10	16.1%	13	130.0%
その他	17	20.0%	9	14.5%	8	88.9%
計	85	100.0%	62	100.0%	23	37.1%



(6) 苦情申立状況

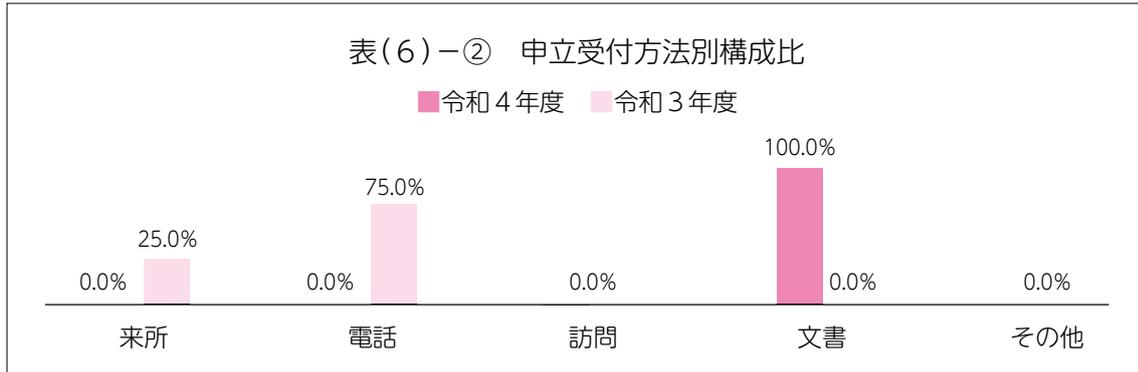
①年度別苦情申立件数

区 分	H12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	累計
国保連	7	8	5	6	8	9	8	4	0	3	2	1	4	1	2	1	0	7	3	4	2	4	1	90



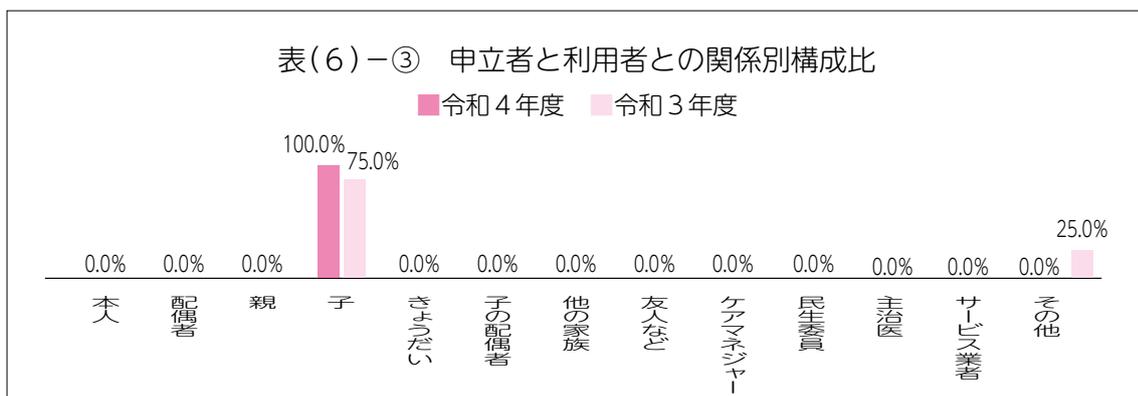
②申立受付方法別件数及び構成比

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	前年度比
来 所	0	0.0%	1	25.0%	△ 1	皆減
電 話	0	0.0%	3	75.0%	△ 3	皆減
訪 問	0	0.0%	0	0.0%	0	—
文 書	1	100.0%	0	0.0%	1	皆増
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	—
計	1	100.0%	4	100.0%	△ 3	△ 75.0%



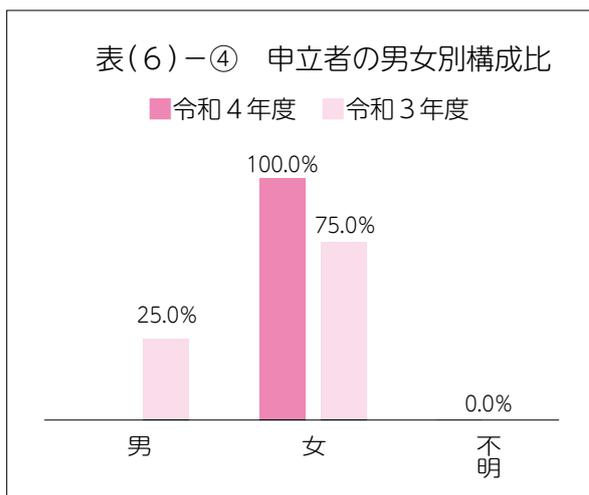
③申立者と利用者との関係別件数及び構成比

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	前年度比
本 人	0	0.0%	0	0.0%	0	—
配偶者	0	0.0%	0	0.0%	0	—
親	0	0.0%	0	0.0%	0	—
子	1	100.0%	3	75.0%	△ 2	△ 66.7%
きょうだい	0	0.0%	0	0.0%	0	—
子の配偶者	0	0.0%	0	0.0%	0	—
他の家族	0	0.0%	0	0.0%	0	—
友人など	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ケアマネジャー	0	0.0%	0	0.0%	0	—
民生委員	0	0.0%	0	0.0%	0	—
主治医	0	0.0%	0	0.0%	0	—
サービス事業者	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他	0	0.0%	1	25.0%	△ 1	皆減
計	1	100.0%	4	100.0%	△ 3	△ 75.0%



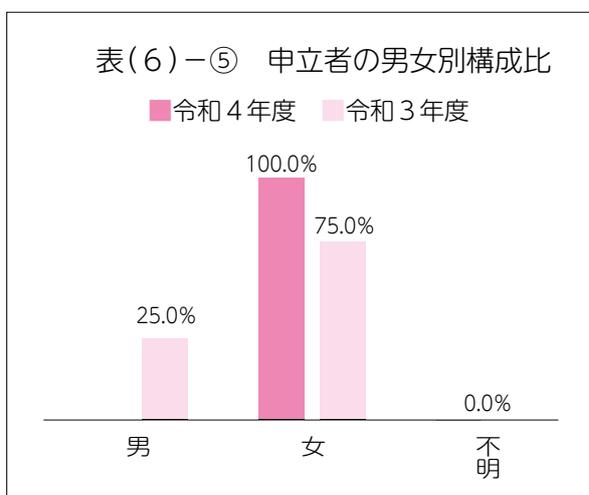
④申立者の男女別件数及び構成比

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	前年度比
男	0	0.0%	1	25.0%	△ 1	皆減
女	1	100.0%	3	75.0%	△ 2	△ 66.7%
不 明	0	0.0%	0	0.0%	0	—
計	1	100.0%	4	100.0%	△ 3	△ 75.0%



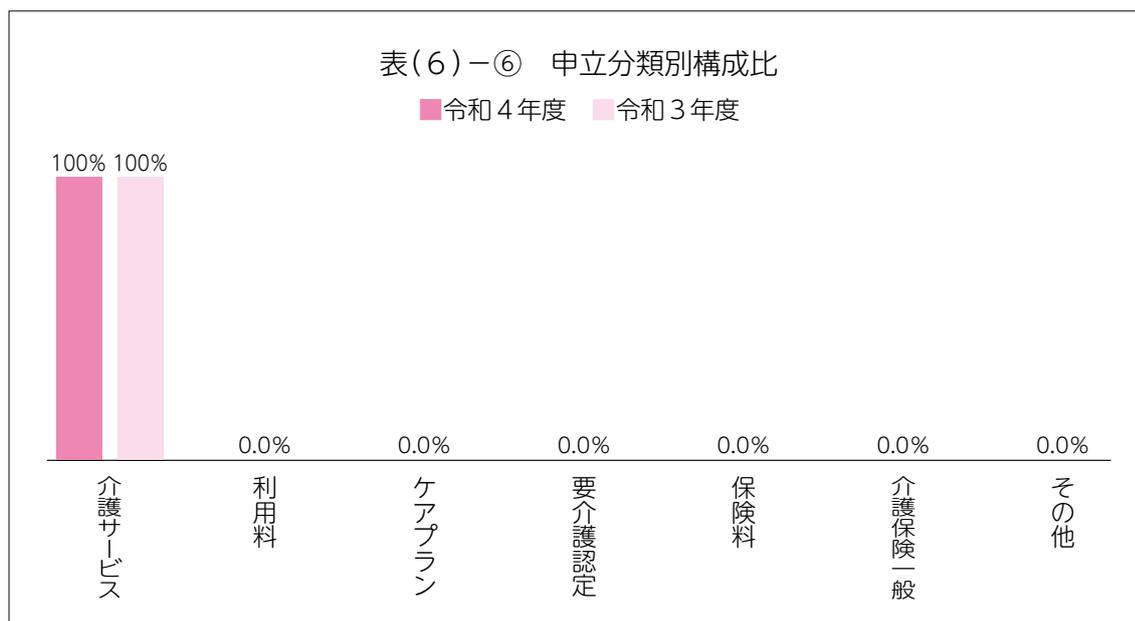
⑤利用者の男女別件数及び構成比

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	前年度比
男	0	0.0%	1	25.0%	△ 1	皆減
女	1	100.0%	3	75.0%	△ 2	△ 66.7%
不 明	0	0.0%	0	0.0%	0	—
計	1	100.0%	4	100.0%	△ 3	△ 75.0%



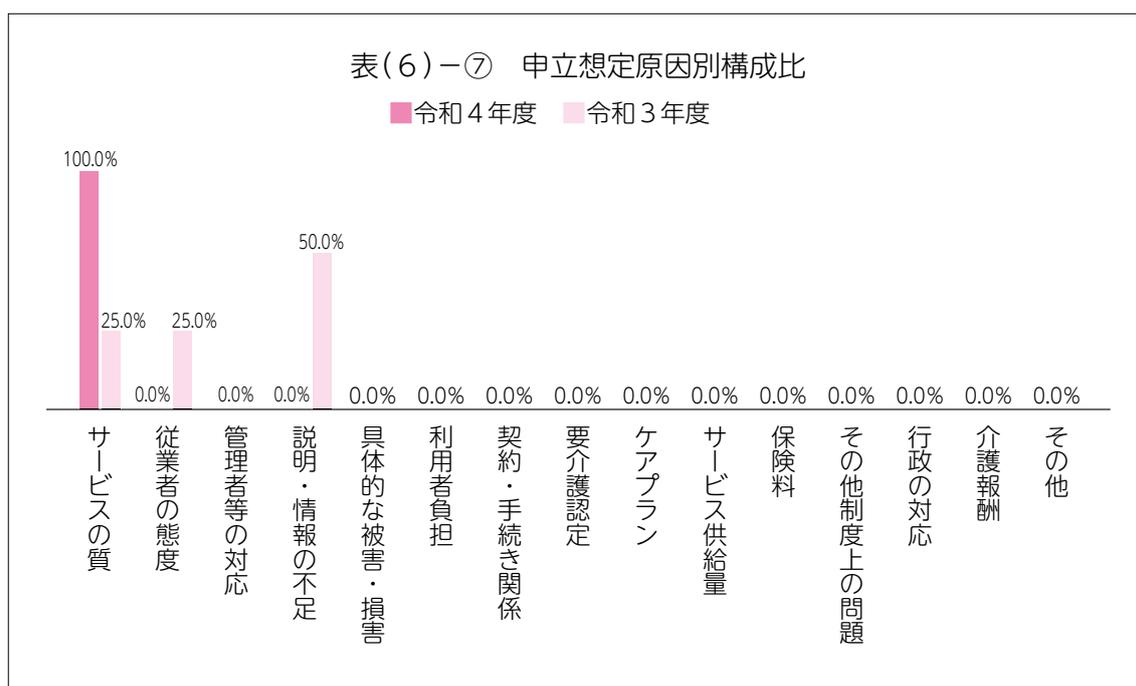
⑥申立分類別件数及び構成比

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	前年度比
介護サービス	1	100.0%	4	100.0%	△3	△75.0%
利用料	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ケアプラン	0	0.0%	0	0.0%	0	—
要介護認定	0	0.0%	0	0.0%	0	—
保険料	0	0.0%	0	0.0%	0	—
介護保険一般	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	—
計	1	100.0%	4	100.0%	△3	△75.0%



⑦申立想定原因別件数及び構成比

区分	令和4年度		令和3年度		増減	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	前年度比
サービスの質	1	100.0%	1	25.0%	0	0.0%
従業者の態度	0	0.0%	1	25.0%	△1	皆減
管理者等の対応	0	0.0%	0	0.0%	0	—
説明・情報の不足	0	0.0%	2	50.0%	△2	皆減
具体的な被害・損害	0	0.0%	0	0.0%	0	—
利用者負担	0	0.0%	0	0.0%	0	—
契約・手続き関係	0	0.0%	0	0.0%	0	—
要介護認定	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ケアプラン	0	0.0%	0	0.0%	0	—
サービス供給量	0	0.0%	0	0.0%	0	—
保険料	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他制度上の問題	0	0.0%	0	0.0%	0	—
行政の対応	0	0.0%	0	0.0%	0	—
介護報酬	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	—
計	1	100.0%	4	100.0%	△3	△75.0%



※構成比率については、端数処理の関係で合計が100.0にならない場合があります。

3 介護事故に係る対応について ～ 相談・苦情事例から ～

令和4年度においては、国保連合会及び市町村等で受付けた相談・苦情件数は全体で85件となっていますが、そのうち「介護サービス提供中の事故に係る事業者対応」への苦情相談事例が目立って増加しており、その件数は前年度の3件から7件と2倍強の伸びとなっています。

- 相談者からは、主に「事故発生時の状況説明がない（遅い）」、「説明内容に不信がある」などの不満が寄せられています。

1 サービス事業者に求められる基本的な事故対応

介護サービス提供により事故が発生した場合、事業者は、市町村・当該利用者の家族・当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に速やかに連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければなりません。また、これらの事故の状況及び事故に際して採った処置について記録し、賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うことが求められます（居宅サービス等の運営基準第37条（事故発生時の対応）、他サービス準用）。

これらのことから、本会では、事業者への聴き取り等において、主に以下の対応状況を確認することとしています。

○ 家族への説明状況

事故発生時の状況、事故後の利用者の心身の状態、受診の必要性等について、利用者家族への迅速な報告が求められます。事故直後等は第一報として簡潔な内容の報告も考えられますが、受診結果や事故検証を行った後には、より詳細な説明も必要であり、丁寧かつ誠実な説明が必要不可欠です。

○ 事故発生状況の検証、今後の予防策、損害賠償手続き

事故原因を検証するとともに、事故が繰り返されることがないように予防策を検討する必要があります。これは当該事案を担当した職員だけでなく、職員間で情報を共有したうえで組織全体の課題として取り扱うことが求められます。

また、賠償すべき事故であった場合は、損害賠償の手続きや家族への説明を迅速かつ適切に行う必要があります。

○ 事故報告書の作成

利用者保護の観点、また関係機関と連携し事案の速やかな収束を目的として、速やかに市町村（保険者）へ報告することが求められています。

○ 事故対応マニュアルの整備

事故類型は、「転倒」「転落」「誤薬」「行方不明」など様々です。適時適切な対応がとれるよう、事前に対応策をまとめたうえで職員に周知するなど、必要な措置を予め講じる必要があります。

2 事故対応をさらなるトラブルに発展させないために

本会に寄せられる介護事故に関する苦情相談内容を見ると、事故そのものへの相談・苦情よりも、事故後の事業者対応の悪さに不満を抱き相談に至る事例が多く寄せられます。

- ・「事業者側は言い訳ばかりで誠意が見られない」
- ・「利用者に事故の原因があるような説明だった」
- ・「他に隠していることがあるのではないか」 など

事故対応に不満を訴える相談者に対し、事業者に求められる基本的な事故対応を行わないまま、事業者側の正当性ばかり主張することは適切ではありません。

事業者への不信感をトラブルに発展させないために、事業者が行うべき対応を適切かつ十分に行い、事故後の利用者及びその家族対応を組織的に行うことが、結果的にスムーズなクレーム解決に繋がる場合もあります。

事故後、家族の不安を和らげる対応をするために、組織内で対応手順を明確にして、丁寧かつ誠実に対応することが大切です。

<まとめ>

厚労省が平成14年に公表した「福祉サービスにおける危機管理（リスクマネジメント）に関する取り組み指針」では、「事故を起こさないようにするあまり、極端に管理的になりすぎることは、人間としての尊厳を奪うことになり、福祉サービスの基本理念に逆行することになりかねない。『自由』か『安全』かという二者択一ではなく、福祉サービスにおいては、事故を完全に未然防止することは困難なものと捉える。その上で、事故を限りなく『ゼロ』にするためにはどうしたらよいか、あるいは、万が一起きてしまった場合に適切な対応を図ることはもとより、同じような事故が再び起こることのないような対策を講じるなど、より積極的な姿勢をもつことが重要である」と示されています。

事故が発生してしまった場合には、事故自体には事業者の過失がない場合であっても、その後の対応に過失があると、家族が施設側へ不信感を抱いてしまうケースは少なくありません。

日頃から、有効な事故防止策や適切な事故対応及びクレーム対応策を講じることが、結果として、提供するサービスの質の向上、利用者及びその家族の満足度を高めることに繋がることとなります。

参考資料

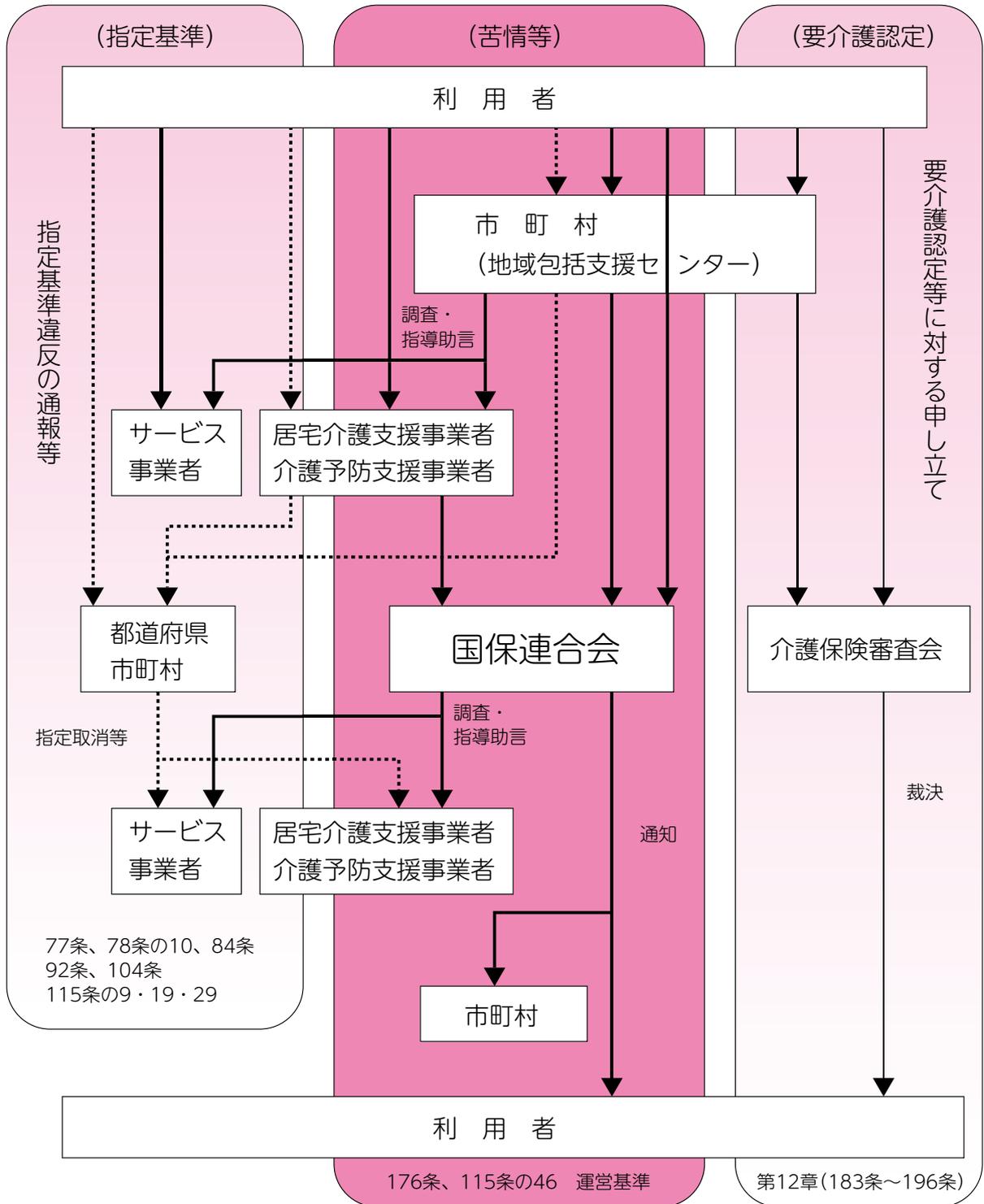
- ・厚生労働省『福祉サービスにおける危機管理（リスクマネジメント）に関する取り組み指針～利用者の笑顔と満足を求めて～』平成14年4月22日
- ・山田滋，『完全図解介護リスクマネジメント トラブル対策編』，（株）講談社，2018年，303 P

参考資料1 介護保険に係る市町村等別相談・苦情受付件数推移

※広域振興局で受付した相談・苦情は各市町村に振り分け

振興局等	市町村名	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計		
		市町村	国保連	市町村	国保連	市町村	国保連	市町村	国保連	市町村	国保連	市町村	国保連													
盛岡 広域	盛岡市	187	254	1	13	1	17		12	1	13	1	9	1	19	7	12	14	13	6	7	7	12	226	381	
	八幡平市	18	38						1	1			1	1	1	1		2						21	44	
	滝沢市	41	46	2	6	2	2	1	3					1	1	4	3					1	4	52	65	
	雫石町	7	6						1			1							1				1	9	8	
	葛巻町	11	8																				1		12	8
	岩手町	13	8	1					1		2		4						1				1		15	16
	紫波町	29	13				1	1	1	4	1	1	3	2	3	4		1							42	22
	矢巾町	19	17		7		1		1	1	2		1				2	2		1			1		24	31
	盛岡北部	6	1												1										6	2
南 広域	花巻市	103	39	1	6		5	1	4		7		2		5	2	3	3	3	3	2	6	3	119	79	
	北上市	25	26	2	1				1			1	2		1	2		1		1	2	4	1	36	34	
	遠野市	19	13	2					2		1	1		2	1	1		1	4	1				29	19	
	西和賀町	25	7			1				1				2						1				26	11	
	奥州市	197	56	2	3	1	1		1	6	6	1	1	2		1	2	2	3			4	1	216	74	
	金ヶ崎町	3	4							1													2		5	5
	一関市	112	61		1		8		1	1	2	3	6	2	7	1	2	2	2	1	4	5	1	127	95	
	平泉町	27	8							2															27	10
	一関広域	5	0			1								1		1		4		1		2		15	0	
沿岸 広域	大船渡市	23	26	2			1	1	1		2			2				1	1				1	29	32	
	陸前高田市	13	5				2							1						1				13	9	
	住田町	4	2	1					3		1		1						1			2		8	7	
	釜石市	69	6				1	1		1				2				1	2	1				74	10	
	大槌町	4	4							1				1		2							1	8	5	
	宮古市	155	19		1	1	1	2	2	1	2		2		4			1	4	1	1	4	1	165	37	
	山田町	8	14		1		1		5	1	1	1			2	2								12	24	
	岩泉町	12	5						1														1		13	6
	田野畑村	4	1					1																	5	1
北 広域	久慈市	14	8					1		1		1						1				1		16	11	
	普代村	0	5																					0	5	
	洋野町	9	1												1									10	1	
	野田村	2	5																					2	5	
	久慈広域	5	0							1				1		2								9	0	
	二戸市	23	17		1									1	2		2							24	22	
	軽米町	13	17		4																			13	21	
	九戸村	0	1						1		2							1						1	4	
	一戸町	6	5				1		2			1				1		1	2	1		1		11	10	
二戸広域	2	0																						2	0	
その他	県外	8	25		1		3								1	5	1	3		7		4	10	48		
	不明	24	92	1	4		13		2	2	4		17	4	6	13	8	1	20		10		12	45	188	
合計	1,245	863	15	49	7	58	9	46	13	53	16	51	22	57	45	39	35	57	26	36	44	41	1,477	1,350		

参考資料2 法律等で定められた苦情処理の流れ



-➡ 指定基準違反の通報等の流れ
- ➡ サービスに関する苦情申し立ての流れ
- ➡ 要介護認定等に対する不服申し立ての流れ

参考資料3 介護給付費等審査支払状況からみた介護サービスの利用件数

区 分	令和4年度(件)	令和3年度(件)	前年比(%)
合計	2,014,379	2,010,830	100.2%
居宅サービス計	1,021,535	1,016,126	100.5%
訪問通所小計	862,160	856,051	100.7%
11 訪問介護	136,443	136,054	100.3%
12 訪問入浴介護	10,088	10,376	97.2%
13 訪問看護	62,652	60,076	104.3%
14 訪問リハビリテーション	20,275	21,131	95.9%
15 通所介護	200,804	204,304	98.3%
16 通所リハビリテーション	68,484	69,201	99.0%
17 福祉用具貸与	263,129	257,456	102.2%
61 介護予防訪問介護	0	0	—
62 介護予防訪問入浴介護	88	45	195.6%
63 介護予防訪問看護	8,306	8,047	103.2%
64 介護予防訪問リハビリテーション	5,177	5,066	102.2%
65 介護予防通所介護	0	0	—
66 介護予防通所リハビリテーション	26,965	27,251	99.0%
67 介護予防福祉用具貸与	59,749	57,044	104.7%
短期入所小計	71,496	76,342	93.7%
21 短期入所生活介護	61,131	64,939	94.1%
22 短期入所療養介護（老健）	7,688	8,372	91.8%
2A 短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	—
23 短期入所療養介護（病院等）	592	621	95.3%
24 介護予防短期入所生活介護	1,958	2,267	86.4%
25 介護予防短期入所療養介護（老健）	117	128	91.4%
2B 介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	—
26 介護予防短期入所療養介護（病院等）	10	15	66.7%
22 特定治療（再掲）	0	0	—
22 特別療養費（再掲）	11	7	157.1%
2A 特定治療（再掲）	0	0	—
2A 特別診療費（再掲）	0	0	—
23 特定診療費（再掲）	451	465	97.0%
25 特定治療（再掲）	0	0	—
25 特別療養費（再掲）	0	0	—
2B 特定治療（再掲）	0	0	—
2B 特別診療費（再掲）	0	0	—
26 特定診療費（再掲）	9	14	64.3%
31 居宅療養管理指導	72,366	68,454	105.7%
33 特定施設入居者生活介護	12,146	11,881	102.2%
27 特定施設入居者生活介護（短期）	3	4	75.0%
34 介護予防居宅療養管理指導	2,373	2,406	98.6%
35 介護予防特定施設入居者生活介護	991	988	100.3%
43 居宅介護支援	412,467	411,296	100.3%
46 介護予防支援	86,188	84,290	102.3%
81 市町村特別給付	0	0	—

区 分	令和4年度(件)	令和3年度(件)	前年比(%)
地域密着型サービス計	138,383	136,545	101.3%
76 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,637	1,237	132.3%
71 夜間対応型訪問介護	0	0	—
78 地域密着型通所介護	55,457	53,831	103.0%
72 認知症対応型通所介護	5,549	5,851	94.8%
73 小規模多機能型居宅介護	18,059	18,433	98.0%
68 小規模多機能型居宅介護（短期）	186	160	116.3%
32 認知症対応型共同生活介護	30,555	30,098	101.5%
38 認知症対応型共同生活介護（短期）	161	117	137.6%
36 地域密着型特定施設入居者生活介護	1,383	1,471	94.0%
28 地域密着型特定施設入居者生活介護（短期）	0	0	—
54 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	20,206	20,229	99.9%
77 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	2,668	2,441	109.3%
79 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短期）	26	29	89.7%
74 介護予防認知症対応型通所介護	92	107	86.0%
75 介護予防小規模多機能型居宅介護	2,232	2,357	94.7%
69 介護予防小規模多機能型居宅介護（短期）	15	12	125.0%
37 介護予防認知症対応型共同生活介護	157	172	91.3%
39 介護予防認知症型共同生活介護（短期）	0	0	—
施設サービス計	161,853	163,520	99.0%
51 介護福祉施設	89,004	89,388	99.6%
52 介護保健施設	69,776	70,825	98.5%
55 介護医療院	1,781	1,402	127.0%
53 介護療養施設	1,292	1,905	67.8%
52 特定治療（再掲）	0	0	—
52 特別療養費（再掲）	4,337	4,448	97.5%
55 特定治療（再掲）	0	0	—
55 特別診療費（再掲）	1,751	1,400	125.1%
53 特定診療費（再掲）	1,292	1,905	67.8%
総合事業計	193,953	199,053	97.4%
訪問型サービス小計	35,103	36,213	96.9%
A1 訪問型サービス（みなし）	0	0	—
A2 訪問型サービス（独自）	34,141	35,216	96.9%
A3 訪問型サービス（独自 / 定率）	962	997	96.5%
A4 訪問型サービス（独自 / 定額）	0	0	—
通所型サービス小計	91,107	93,419	97.5%
A5 通所型サービス（みなし）	0	0	—
A6 通所型サービス（独自）	86,595	89,280	97.0%
A7 通所型サービス（独自 / 定率）	4,512	4,139	109.0%
A8 通所型サービス（独自 / 定額）	0	0	—
その他の生活支援サービス小計	0	0	—
A9 その他の生活支援サービス（配食 / 定率）	0	0	—
AA その他の生活支援サービス（配食 / 定額）	0	0	—
AB その他の生活支援サービス（見守り / 定率）	0	0	—
AC その他の生活支援サービス（見守り / 定額）	0	0	—
AD その他の生活支援サービス（その他 / 定率）	0	0	—
AE その他の生活支援サービス（その他 / 定額）	0	0	—
AF 介護予防ケアマネジメント	67,743	69,421	97.6%

※出典：岩手県国保連合会「令和3年度介護給付費等審査状況」

MEMO